

会議録

会議名 (付属機関等名)	第23回川西市参画と協働のまちづくり推進会議		
事務局(担当課)	参画協働室		
開催日時	平成28年10月27日(木) 午後6時から午後8時		
開催場所	川西市役所 7階 大会議室		
出席者	委員	岩崎会長、田中副会長、藏原委員、佐藤委員、白崎委員 中井委員、八田委員、藤井委員、山本委員	
	その他	市民活動センター センター長	
	事務局	総合政策部長、参画協働室長、同室主幹、同室主査、同室主事、 同室書記	
傍聴の可否	可	傍聴者数	0人
傍聴不可・一部不可の 場合は、その理由			
会議次第	1 開会 2 議事 (1) 参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況についての 検証(地域カルテの有効活用を中心に) (2) その他 3 閉会		
会議結果	議事録のとおり		

18 : 00～

1 開会

2 議 事 (1) 参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況についての検証

○会長

参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況について、委員の皆様には事前に資料が事務局から送付されていると思うが、事務局から資料説明をお願いしたい。

○事務局

<報告資料>

- ・ 推進会議からの答申を受けて、平成25年度から計画期間5年の「参画と協働のまちづくり推進計画」を策定した。
- ・ 平成27年度は、推進計画に基づいて取組を進めたが、評価指標はあまり向上していないことから、さらに取組を進める必要がある。

<検証用資料>

- ・ 推進計画に掲げた重点項目として、平成25年度からの新規の取組として検討を行ってきた「地域カルテの有効活用」について、検証を行っていただきたい。
- ・ 検証用資料1～2を参考にいただき、ご意見をいただきたい。

○会長（検証のポイント）

まず、推進計画の進捗状況の報告のなかで、昨年度当推進会議で審議した「市民協働事業提案制度」について、提案した内容をきっかけに、事務局として検討していただき、制度の改正につながったことは重要で、評価できる。市として「Try&Error」の姿勢が見られる。

今回検証いただく地域カルテの作成についても、まさに「Try」である。

そもそも地域カルテがなぜ必要かという点、参画と協働のまちづくり推進条例がで

き、市内地域コミュニティごとにそれぞれ課題が違って来るだろうということで、14コミュニティごとに、地域で一番取り組まなければならない課題を考え、取り組むうえで、関係するみんなが共有するデータが必要だということから始まった。

かなりの労力をかけて作成されたものだが、今後どのようにすれば、市民のみなさんに活用されるのか、みなさんがこれから地域の課題がどういうものかを議論していくうえで、この資料で何が必要か、そしてこの情報を市民、特に地域の中で共有するにはどうすればよいか、地域のこれからについて話し合う時に、次に地域として何をしなければならないか、地域の課題から、その課題解決に役立つ資料となっているかどうかという点が重要であろうと考える。かなり要求は高いが、地域カルテについて地域内でも知らない方が多くおられると思うので、改めて地域のことを見つめ直す機会になるのではないか。地域のみなさんが地域の課題に気づき、それを実際の活動につなげていくために、地域カルテをどのように有効活用できるかを検証していただきたい。

平成25年度に作成してから、状況もかなり変わっている。例えば、リーサス（地域経済分析システム）という自治体単位の統計情報が昨年から使用できるようになっているので、今後反映させていく必要がある。また、規制緩和により住宅地にコンビニ開店が可能になる。そうすると、コンビニの位置情報も、住民の買い物利便性という点から盛り込む必要があるのではないかと感じた。

川西市の地域分権制度は時代の方向と合致している。9月中旬から、コミュニティ組織等に対して法人格を与えるという法律改正が内閣府で検討が始められた。これまで、法律がなかったので、自治体で条例を作成し、組織の位置づけをしている経緯がある。

検証の方法については、検証資料に基づき、市が課題だと考えている点を中心に進めていきたい。

検証のポイント

- ・ 市内全域のコミュニティ組織に対し、地域カルテの配付を行ったが、地域カルテが有効に活用されていないという現状が見られる。

市では、①見る人がほしい情報をすぐ見つけれられるよう、データの分類方法等の工夫 ②地域カルテの活用方法を提案するなど、具体的なイメージを描けるような支援 ③誰もが閲覧できるような公開方法 ④データを分析し、活用できるノウハウの習得 の4点がポイントであると考えている。

このことについて、

- ・ データの分類をどのように分類すればよいか、また、地域の現状を把握する情報として、追加できたらよいと思う情報とはどのようなものか？
- ・ コミュニティに限らず、まちづくりにおける地域カルテの具体的な活用方法
- ・ 上記以外で、地域カルテを有効に活用するためのアイデアがあればご意見をいただきたい。

○会長（グループ討議の提案）

- ・ 今回も前回同様に、2つのグループに分かれて審議いただき、その後、全体でグループの意見を共有して、推進会議としての検証結果をまとめたい。

<委員に了承いただく>

- ・ 前回と同じABグループに分かれていただき、リーダーにはグループ討議の進行と全体共有での発表をお願いしたい。

また、各グループには事務局から2名サポートに入る。

検証用資料に関して委員から質問が出た場合に答えていただくことと、出された意見の内容をホワイトボードに記入していただくこと。

<会長からグループ分け、リーダー発表>

A グループ	B グループ
佐藤委員（リーダー）	田中副会長（リーダー）
山本委員	藏原委員
岩崎会長	白崎委員
中井委員	八田委員
藤井委員	※市民活動センター長

○グループ討議の内容

Aグループ

まず、「どんな情報を掲載するか」「どのように活用するか」という点を確認後、ポイントに基づき各委員から発言し、その都度意見交換する方法をとる。

- 平成25年度に各コミュニティに配布されているが、役員の任期は年度単位であるため、現在までうまく引継ぎが出来ていない。
- 特定の役員のみカルテを保有・活用しており、その他全体を巻き込めていない。
- 存在を知らない。各施設等に常備できていないのでは。
- 現在のカルテでは、人口などのデータは記載があるものの、全体的に他地区との比較が難しい。14地域分有れば、本当に必要なデータとは何か検討できる。
- 産業別のデータなど、地域住民にとって活かしにくいものがある。
- 大きなポイントは、①いかに身近で、②現状と今後を見通せるか（一目でわかる）。
例）・小地域の人口（年少人口、高齢人口）の推移
・空き家率→リフォームなど空き家に対する適切な有効活用策を見いだせる。
- 掲載データの案は、地域住民の健康状態（社保・国保）、ガイドマップ、出会い頭事故地図（警察データ・抜け道）、行事参加人数
- ホームページに掲載時は、データ毎の所管課を明確にする。
- 公開内容は、小学生でもわかるような平易なものにする。

- 地域カルテを用いて、地域住民による意見交換会を実施し、新たなデータ活用法等を考えてはどうか。
- パブコメに準じて、地域カルテ案について住民アンケートを実施する。
→ より多くの人に渡すことで、情報の取捨選択が行われる
- 地図を掲載し、その情報に「避難所」「防犯カメラ位置」「警察保有のデータ」などを落とし込む。
- カルテを活用し、地域行事の棚卸を行う。そのプロセスでカルテを活用するノウハウが構築される。

Bグループ

まず、検証用資料についての質問等を事務局に確認後、ポイントに基づき各委員が順番に発言。その後意見交換する方法をとる。

- 地域カルテ作成のきっかけは？行政発案か、市民からの声か？

事務局： 参画と協働のまちづくり推進計画の基本政策1に重点項目として位置づけ、作成したもので、市からの働きかけにより作成したものである。これは、参画と協働を進めていくにあたり、また地域分権制度創設に向けて、地域ごとの情報を集約し、地域課題の把握は必要である。

- 地域カルテが活用しきれていないというのは誰の評価か？

事務局： 地域カルテを配付した地域から活用しにくいという意見をいただいた。

- 地域の課題は地域で取り組もうという意識を住民側も持つことが大切。その点、地域分権制度適用による地域一括交付金により、地域内のいろんな組織がまとまり、全体で課題に向き合うきっかけとなった。

- 地域カルテをいただいたが、分厚く、情報量も多く、地域別計画策定にあまり活用していない。ただ、他の地域との比較ができる情報もあるので、市内で地域の立ち位置が分かる。

- 他地域との共通データがあれば、自分の地域がどのような状態なのかが分かりやすい

のではないか。一方、地域独特のデータも必ずあるはずで、それを一番知っているのは住民。地域で生活する人がどんなデータを必要としているかを聞き取りし、データの取捨選択を行う。

- データをある程度言語化し、視覚的に見やすいレイアウトを考える。
- 用語解説を記載する。
- 生活が見えてくるデータ（例えば、商店、移動手段、生活時間、地形）を載せる。
- データには、数的データと、質的データがあるので、これをうまく使い分ける。
- まちづくりとデータの乖離が見られる。例えば、市のデータの出し方が実態と食い違っていることや、市の様々な計画においてデータの出し方にバラツキがある。
- データの内容、データの活用方法、データの及ぶ範囲という3点が重要である。
- 地域には公共施設と民の施設が混在している。同じ自治会館でも混在しており、それをすべて把握できるのがベストである。ただ、行政だけで、公と民の両方の施設を把握するには限界がある。
- 「参画と協働」の視点から、“市民と行政と一緒に地域カルテを作りましょう”と打ち出すのはどうか。
- 市民活動センター事業として、まずは市民・職員向けに「データの読み解き方」講座を開いたり、その後、どんなデータがほしいかというテーマのワークショップを開催する。地域ごとのワークショップを開ければ、地域でデータの取捨選択ができるので、より地域の特色が出た地域カルテを作れる。
- 行政と市民と一緒に「まち歩き」をして、地図に地域のデータを落とし込んでいく。市民協働事業提案制度を活用して実施する。（テーマ型）
- 市のデータについて、どの課にどんなデータがあるのかを市民に分かるように一覧で示す。

○グループ討議内容の全体共有

<A グループ佐藤委員から発表>

<B グループ田中委員から発表>

○会長（総括）

データの読み取りは非常に難しい。データ自体はどんどん変わっていくので、地域カルテを検証する場を地域で作るのはどうか。それが A 班では地域での勉強会、B 班ではまち歩きという提案になる。この地域カルテは地域を見直す時のツールである。そのためには分かりやすいものでなければならない。例えば、小学生向けの副読本「わたしたちの川西市」のように、小学生にも分かるような「わたしたちの○○地域」というようなものを地域で作ることもできるのではないか。地域カルテはそのきっかけとなる。

(2) その他

○会長

事務局より、推進会議の委員の任期満了についてご説明いただきたい。

○事務局

本日が現行任期（H26.12.22～H28.12.21）において最後の会議である。

<総合政策部長あいさつ>

3 閉 会